

**ダンススポーツ振興  
中長期計画  
及び中間報告**

**2019年6月23日**

**公益社団法人日本ダンススポーツ連盟**  
**(Japan DanceSport Federation)**

## 目次

(序文：ミッションと沿革)	1
(活動理念)	1
(中長期計画の報告趣旨)	2
1. ビジョン（長期目標）	2
2. 問題点とリスク	3
3. 中期計画（2015～2024）の骨格	4
4. 中期計画の重点施策と達成状況	5
4-1. ダンススポーツのオリンピック正式種目化を実現 について	
4-2. 風営法改正にともなうダンス文化の大々の普及 について	
4-3. ダンススポーツとして他ジャンルダンスの融合 について	
4-4. 従来型教室だけでないダンス職業への道筋の開拓 について	
4-5. 超高齢化社会に対応した医療費削減貢献（健康寿命延伸効果） について	
4-6. 日本のダンス界の集大成へ向かい国体参加の準備 について	
5. 組織の構造改革	11
6. 財政基盤と収支の推移	11
7. ダンス人口の状況（社交ダンス）	13
8. 今後の重点施策	13

## （序文：ミッションと沿革）

公益社団法人日本ダンススポーツ連盟（以下、JDSF）の役割は、ダンスの純粋なスポーツとしての確立と振興であり、定款第3条の定め通り、わが国におけるダンススポーツの統一組織として、ダンススポーツの振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的としている。

JDSFは、1977年に日本アマチュアダンス協会として設立され、全国の組織を整備して日本ダンススポーツ連盟と改称し、2002年に文部科学省から社団法人として認可を受けた。また2011年に内閣府より公益社団法人への移行が認定された。地域のクラブ・サークルをベースとして全都道府県に支部となる都道府県連盟を構築し、東アジア競技大会やアジア競技大会の正式種目化などの活動を通して2004年に公益財団法人日本オリンピック委員会に加盟、公益財団法人日本スポーツ協会へは1999年に準加盟し、2019年3月に正加盟を果たした。

## （活動理念）

ダンスは、1948年（昭和23年）より風営法の規制に縛られていたため、特に社交ダンスから発展した競技ダンスでは、風営法下の営業権を持つ人とそれ以外の人との間に溝があり、長期間にわたり組織も分離されてきた。JDSFでは健全なスポーツとしてのダンスを振興しつつ、アマプロの枠を超えて自らの立ち位置を明確にするために、2011年に長期目標を設定するに当たり以下の活動理念を公表している。

# J D S F の活動理念

1. 老若男女が心豊かに楽しく健康増進ができる生涯スポーツとして、また、オリンピックを目指す競技スポーツとして、ダンススポーツを普及・振興する。
2. わが国における中央競技団体（National Federation）として、選手を育成・強化し、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）と連携して国際大会でのメダル獲得を目指す。
3. それぞれの分野で能力を有する会員が、適材適所で持続的に活躍できるよう民主的な運営を行うとともに、会員相互の親睦を図り、一致協力してダンススポーツの輪をひろげる。
4. 国際オリンピック委員会（IOC）に承認された世界ダンススポーツ連盟（World DanceSport Federation）の活動に協力し、ダンススポーツの国際的發展に寄与するとともに、国際親善に貢献する。（注：World DanceSport Federation 以下WDSF）

JDSFは競技実績や職業系列による組織階層を否定し、ダンス愛好者によってボランティアベースで集まった様々な社会的経験者や専門家が、平等・公平な立場で考え運営する立場をとっている。競技実績などによるヒエラルキーではないことによって基本的なガバナンスを維持してきている。

### **（中長期計画の報告趣旨）**

このたび、スポーツ庁を中心に、ガバナンス確保のためのガバナンスコードが検討されていることを踏まえ、これまでJDSF内部で将来へ向けた組織目標を設定しつつ2015年に策定した中期計画（2015～2024）及び2011年に設定した長期目標に向かっての進捗状況について中間報告を兼ねてここに示す。

### **1. ビジョン（長期目標）**

JDSFが公益社団法人の認可を受けた直後の2011年6月の総会時に共有した2027年（創立50周年）へ向け「あるべき姿（ありたい姿）」としての長期目標は以下の通りである。

## **J D S F 50周年に向けて**（23年6月 全国加盟団体代表者&正会員会議確認資料）

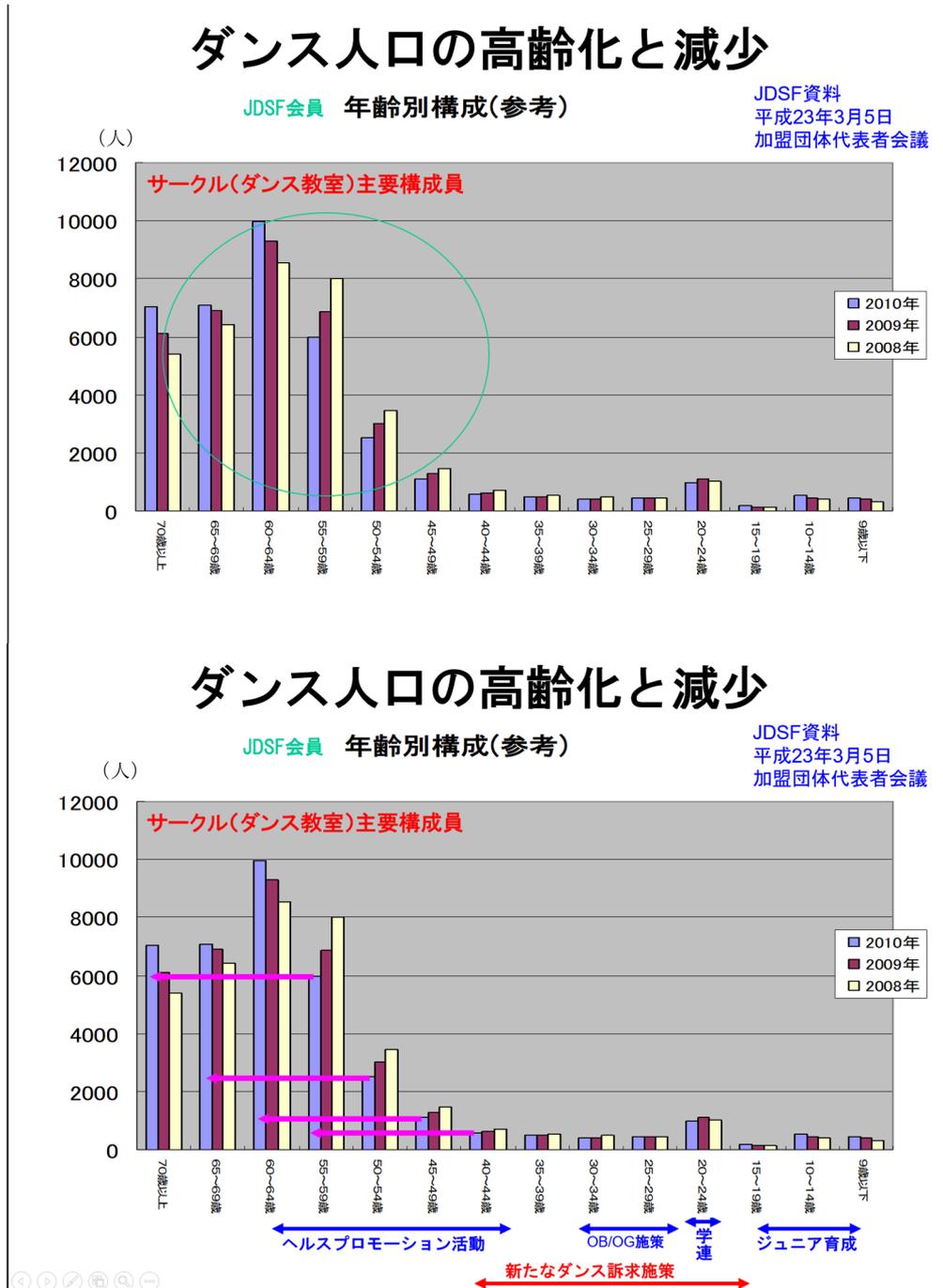
- ① ダンススポーツが広く認知され、オリンピック種目になっている
- ② 国際大会に於いてメダルが取れる選手が育成できている
- ③ 子どもたちが（親たちも）スター選手を夢見てダンススポーツをやっている  
（やらせている）
- ④ 学校教育にとり入れられ、都市対抗戦なども行われている
- ⑤ 大学が高校のスター選手を獲得しようと別枠で入学させている
- ⑥ 育成カリキュラム（上達の為のプログラム）が出来ている
- ⑦ トップ選手の収入（引退後の生活）が保障されている
- ⑧ アマ・プロ組織が矛盾なく総合力が発揮できている
- ⑨ 健康維持・増進の生涯スポーツとして広く親しまれている
- ⑩ 巷のカフェなど店舗にフロアがあり若者の文化として定着している
- ⑪ マスコミが注目し、一般のスポーツ誌でとりあげられている
- ⑫ 組織が健全で、会員がイキイキと普及活動を行っている

ダンスの営業が風営法で規制され、アマプロ組織が分離され、外部要因に影響されやすい状況での希望を込めたロマンに近いビジョンではあるが、これを長期目標としている。

## 2. 問題点とリスク

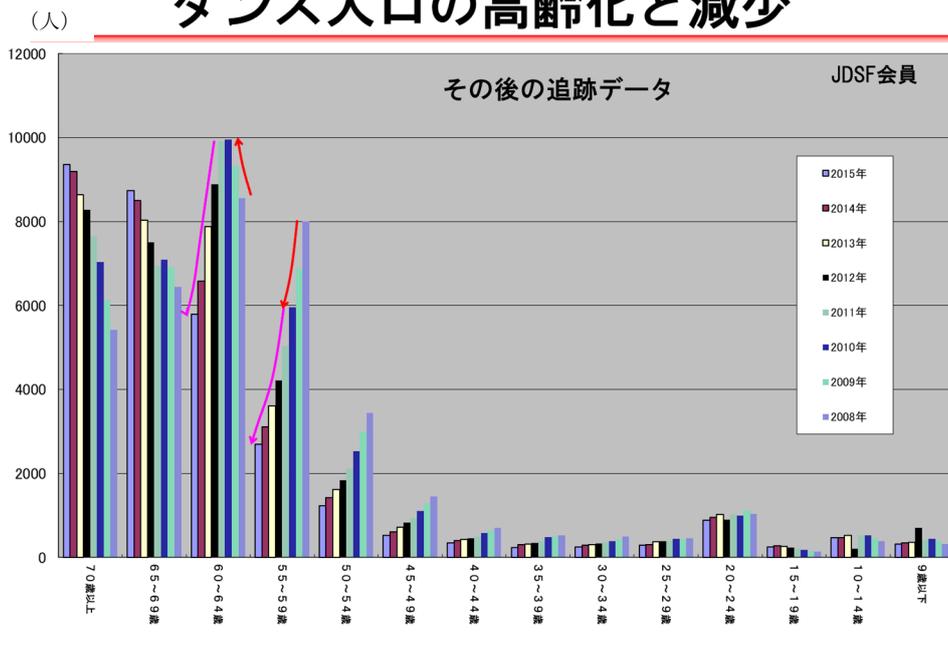
この長期目標を設定する時点で、最大の課題としたのは、ダンス人口の高齢化と減少である。これを何らかの方法で食い止めないと2027年への長期目標が達成できない。

下図はJDSF一般会員の年齢構成の推移であり、この傾向は社交ダンス人口の年齢分布の推移をほぼ反映している。



このために、各年層別の新たな普及施策などをテスト実施したものの、2015年に中期計画を策定するとともに実施した調査では、下図のようにこのままでは長期目標が達成できない可能性が高いことが明らかになった。

## ダンス人口の高齢化と減少



8

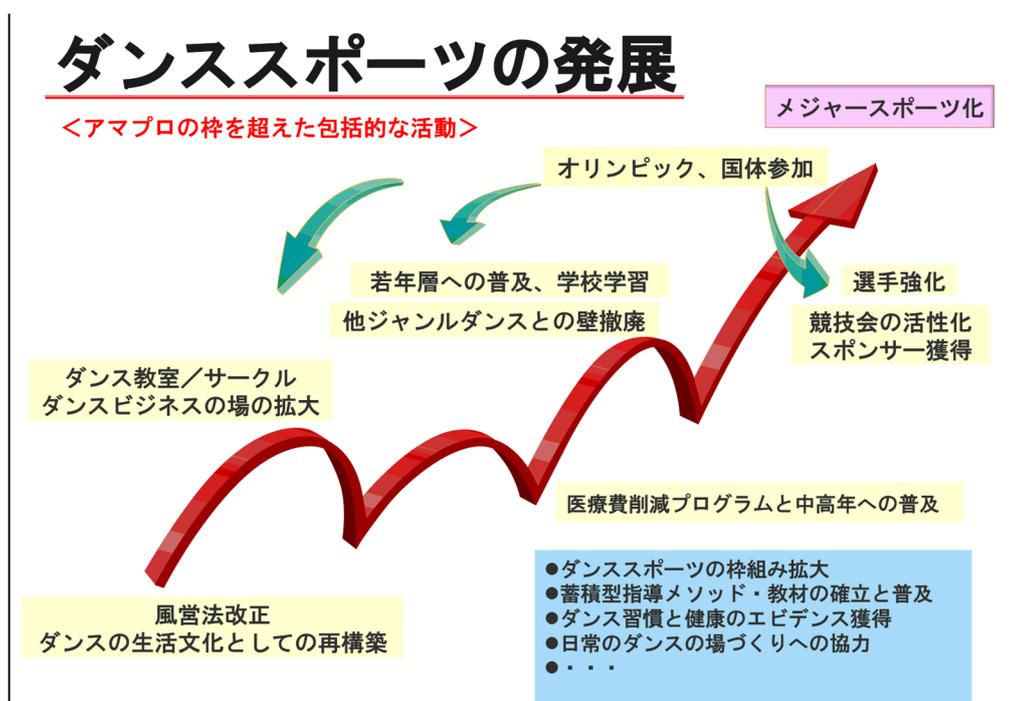
### 3. 中期計画（2015年～2024年）の骨格

このような厳しい環境において、上記の長期目標を達成するためには強い意志統一による取組みが必要であり、大きな構造改革を含む集中的な施策が早い時点で重要と考えた。そのため、2015年に中期計画（2015年～2024年）を策定し、その骨格をビジョン2024（特別重点項目）と題して発表している。これは2019年現在進行中である。

## ビジョン2024（特別重点項目） （27年6月資料）

- 【1】ダンススポーツの**オリンピック正式種目化**を実現
  - …弱点の克服、選手強化
- 【2】風営法改正にともなう**ダンス文化の大々の普及**
  - …競技以外の日常的ダンスの楽しみ、企業とのコラボレーション
- 【3】ダンススポーツとして**他ジャンルダンスの融合**
  - …ダンス全体の振興、コラボレーションと若年層の取り込み
- 【4】従来型教室だけでない**ダンス職業への道筋の開拓**
  - …子どもがダンスをするモチベーションの拡大
  - …新型教室事業の開拓、段階的教育メソッド開発
- 【5】超高齢化社会に対応した**医療費削減貢献**（健康寿命延伸効果）
  - …プログラムの策定、エビデンス、学会・行政とのタイアップ
- 【6】日本のダンス界の集大成へ向かい**国体参加**の準備
  - …アマプロ組織の融合、PD

これら重点施策は相互に関連しあっており、またダンススポーツをとりまく外部環境とも深くかかわり個別に解決できる単純な課題ではないため、対外的な働きかけとともに、相乗効果を狙いつつ同時並行で進める方策とした。



#### 4. 中期計画の重点施策と達成状況

##### 4-1. ダンススポーツのオリンピック正式種目化を実現 について

JDSFは、従来より長きにわたり社交ダンスから発展した競技ダンスを中心にその振興とメジャースポーツ化、そしてオリンピック参加を目指して活動してきた。



東京オープン

三笠宮杯全日本選手権

メジャースポーツ化を  
目指す伝統の競技会

その一方で、ダンススポーツの国際連盟であるWDSFと連携して実施した重点施策

“【3】ダンススポーツとして他ジャンルダンスの融合について“の施策が功を奏し、ダンススポーツ／ブレイキン種目が2018年ブエノスアイレスで行われたユースオリンピックの正式種目となった。

これに伴い、JDSF内にブレイクダンス部を設置し、国内での整合性のとれた組織化を実施した。これをベースにオリンピック準備を行い、WDSFと協力して2017年5月に世界初のユースブレイキン世界選手権を川崎市にて実施。その結果、男子：金メダル、女子：金メダルを獲得した。

また、アーバンスポーツ支援協議会によるFISE広島に積極参加するなど、メジャースポーツとしての確立に努めるとともに、2018年10月にブエノスアイレスで実施されたユースオリンピックに取り組んだ。

## ユースオリンピック（ブエノスアイレス）



この結果をベースとして、ダンススポーツ／ブレイキン種目については現在オリンピック2024パリ大会の正式種目化を目指して活動しており、これによる新たなマーケティング活動とともに、ダンススポーツ全体をよりメジャー化していく活動に入った。

## 4-2. 風営法改正にともなうダンス文化の大々の普及 について

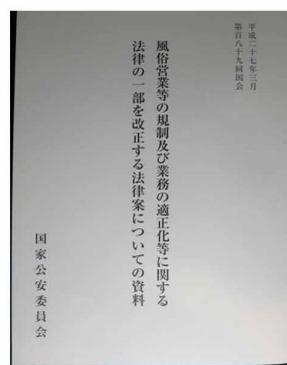
長年にわたる風営法によるダンス営業の規制がダンスの普及の大きな妨げになってきた。また、警察庁が認める営業権を持つ人とそうでない人との間で立場の相違があり、統一的な活動ができなかった。このため、他のダンスジャンルの人たちと協力し、ダンス文化推進議員連盟の力をいただいて法改正運動を実施した。

これによって、2016年6月23日から風営法によるダンス規制が撤廃された。

### 改正風営法施行：平成28年6月23日

昭和23年からの懸案

いつでもどこでもダンスが楽しめる日本になった日



**署名活動、ロビー活動、ダンス文化推進議員連盟の設立  
⇒ 内閣府規制改革会議、警察庁有識者会議・・・  
様々なダンス業界、法律専門家、優良企業との協調により実現**

この結果として、アマプロが共同で、ダンス人口の高齢化と減少に対応する施策を行えるようになった。

また、風営法改正の主たる目的であった2027年へ向けた到達目標“⑩巷のカフェなど店舗にフロアがあり若者の文化として定着している”とする日常のダンスの普及状態には未だ至っていない。このために社交ダンス部、未来創造事業部の施策を開始したところであり、風営法改正後のダンス文化の再構築については上記の長期目標に向かうための重要課題となっている。

### 4-3. ダンススポーツとして他ジャンルダンスの融合 について

他ジャンルのダンスと協力しあった風営法改正運動の開始によりジャンルを超えたコミュニケーションが取れるようになった。

生活様式の多様化や音楽の変化などにもない、多くの若者が愛好するダンスのジャンルも社交ダンスとは異なるものになっている。しかしダンスのジャンルが異なっても、音楽を楽しみそれを身体で表現することには違いなく「音楽のあるところにダンスがある」こと、そして年齢や環境に応じて最初に興味を持つダンスが異なっても、その心に共通点が大きいことから、若者にとっては異なるダンスを経験することにあまり違和感がないことが分かり、JDSFでは相乗効果を期待してダンスジャンルの壁を撤廃する活動を行うこととした。

## ダンス人口の高齢化と減少

### <若年層の取り込み>

何としても若年層を増やすしかない！！

- 国体参加 ⇒ 学校のクラブ活動へ
- 心に響く音楽で自然にダンス ⇒ **ダンスの壁の撤廃**  
・ストリート系、群舞、ステージ、始めやすいダンス  
⇒ 将来はペアダンスも



この施策の最大の成果は、ブレイキンによるユースオリンピックへの道が開けたことである。これらは社交ダンスの愛好家にとってもブレイキンの愛好家にとってもwin-winの関係であり、ダンススポーツ全体としてオリンピックや国民体育大会（国体）への道を開くことになった。

しかしながら、現時点では日常的なダンスの場においてダンスジャンルを問わない活動が行われる状態には至っておらず、ダンス人口の高齢化に対抗するシナジー効果を出すためには、これから更なる施策が必要と考えられる。

#### 4-4. 従来型教室だけでないダンス職業への道筋の開拓 について

業界活性化のために、2017年より認定ダンス教室制度を創設するとともに、ダンススポーツ普及の拠点としての新型教室ビジネスモデルの開発に着手した。

ダンスのジャンルをまたぐような新たな事業モデルの研究とともに、斬新なダンススポーツ教本の全国的な普及を行い、これに基づく高いレベルの指導とともに、新たに初心者向けダンス導入メソッドの開発を行っている。

ダンス人口減少傾向の中でダンス教室の数も減少している。その中で認定ダンス教室の数は現在150軒程度であるが、2024年までに300軒を目標に普及・振興を行っている。

#### 4-5. 超高齢社会に対応した医療費削減貢献（健康寿命延伸効果） について

アベノミクスの成長戦略により「国民の健康寿命の延伸」があげられていることから、介護予防を視野に中高年に向けた社交ダンスの健康寿命との関係について「ダンススポーツ医科学研究部」を設置して研究している。ダンスにはマルチタスクの要素が含まれており、社交ダンスをよくする人は、ほとんどしない人に比べてアルツハイマー型認知症発症の危険度が0.24と低いことが東京都老人総合研究所より発表されていることをベースに、健康プログラムの研究とエビデンスの確立を目指している。（この実証と効果的なダンスプログラムの確立には時間を要する状況となっている。）

#### 4-6. 日本のダンス界の集大成へ向かい国体参加の準備 について

国体への参加は、学校課外活動などへのダンススポーツの普及に大きな効果があることから、特に重要課題としている。

JDSFは、これまでの風営法のダンス規制撤廃活動や、ダンス界のビジョン共有などの対外活動を経て、2016年にJDSF内にプレミアディビジョン（PD）を構築した。これによってJDSFの理念やビジョンに賛同する人たちが集まり、一致した目標に向かって精力的に活動することになった。

JDSFではPDを含めて純粋なダンススポーツの振興を行うために、以下のPDの活動理念を確認した。

## PDの活動理念

1. 我が国のダンススポーツの将来に向けた発展のために、会員の過去の競技実績の差異、現役・OBの差異、資格や立場の差異などと無関係に、それぞれの分野の能力を活かしつつ平等の精神で民主的な組織運営を行う。
2. ダンススポーツとしての客観的かつ公正な審判が行われるような仕組みと管理を徹底する。
3. ダンスを職業とする者も職業としない者も、連盟の活動に於いては個人の利益を追求しない。
4. 全ての会員が一致協力してダンススポーツの国体、オリンピック参加を目指すとともに、地域での普及、ダンス文化再構築に尽力する。
5. PD部門選手についても連盟の選手強化事業の対象として競技力の向上を図るほか、選手の育成システムから、生活の場となる次世代型のダンスビジネスまで、協力してその開発に尽力する。
6. 選手はいかなる競技体系の競技会に出場することも自由であることを確認する一方、選手強化事業など特別な支援は、定款の目的に従ってWDSF体系、IOC/JOC体系の競技会を対象とする。

これは、スポーツ界の一部において発生している諸問題などを未然に防ぎ、スポーツとしてのインテグリティと高潔性を保つ強い意思表示でもあった。客観的な審判システムの導入とともに職業との関係による利権構造が成立しない施策を徹底している。

公益財団法人日本スポーツ協会については、従来アマとプロの組織が分かれていたことから長期に及んで準加盟状態が続いていた。しかしながら、上記によってJDSFがアマプロを問わないダンススポーツの統括組織として確立したことから、2019年3月に正加盟が実現した。

全国の都道府県連盟の体育協会加盟は42連盟（未加盟県は5連盟）となっており、2024年までに全県連盟加盟を目指して活動している。

これらによって国体参加が現実のものとなった。今後はブレイキン種目も含めて早期の国体参加を目指す。このために、地域での若年層向け普及活動について助成するしくみを準備しており、2019年度より徐々に実施していく予定である。

## 5. 組織の構造改革

これら施策の実施と環境変化に対応すべく、組織の構造改革を実施してきた。別紙に現在の組織図を示す。ニュージェネレーションダンス本部を設けてブレイクダンス部などを構成したこと、アマプロ組織の融合のためにPD（プレミアディビジョン）関連本部を設置するとともに、会員制度改革やそれに伴う事務システムの改装も実施している。

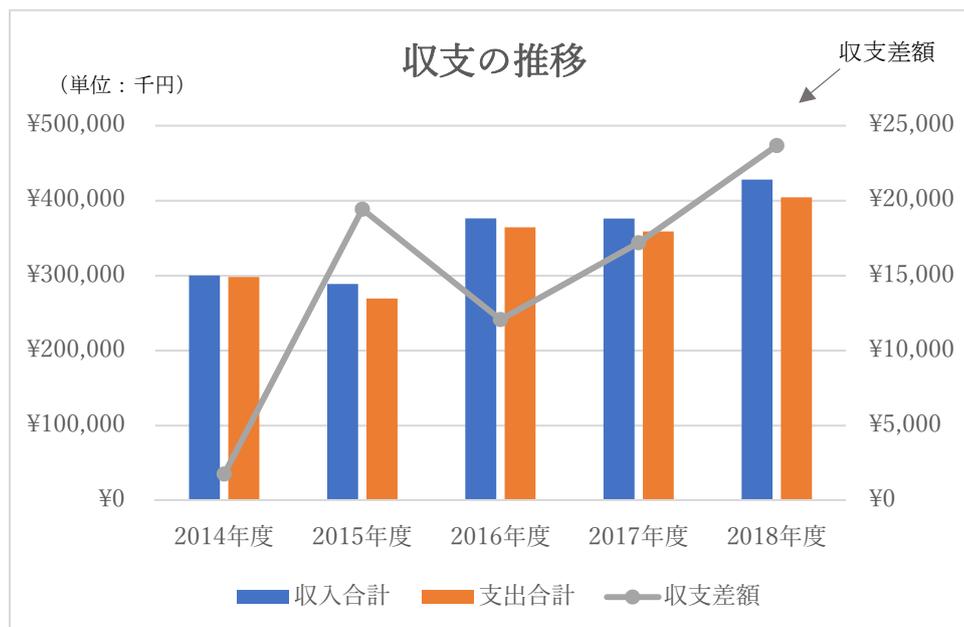
また、若手の部長を起用した未来創造事業部を設置して20代~30代の愛好者へのアプローチを開始するとともに、若手のJDSFの役職者および地域連盟の役職者の人材育成のために、全国より50歳以下の役職候補者を募集して全国代表者会議及び総会にオブザーバーとして招聘する施策を開始した。

環境変化に対応したこのような急激な事業変革にあたり、事務能力の充実が強く求められることから、事務職員の若返りに着手しているほか、ブレイクダンス事業整備などのための事務員を新たに採用する計画である。2018年末より個人登録会員に対応した会員サービスセンターを立ち上げ、これを含む定型業務のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）化を2020年度までに実現すべく準備中となっている。

その他、コンプライアンス委員会などを設定し、ガバナンス強化を行うとともにインテグリティを高めていく方針である。

## 6. 財政基盤と収支の推移

以下に現在までの5年間の収支の推移を図示する。



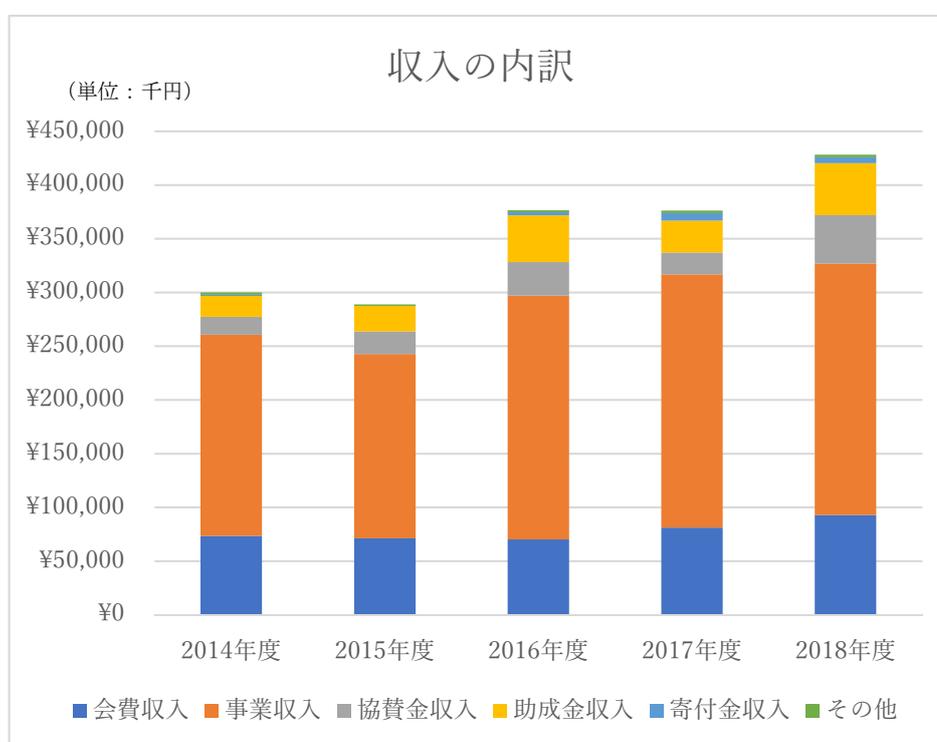
(一般正味財産部分)

2018年度末決算によると、当期正味財産増減額は+26,411,081円、正味財産期末残高は204,809,632円となっており、前記のような大きな構造改革と事業拡大を進めつつも、安定的に推移している。

過去（2012、2013年度）に赤字決算を経験しているがその後回復し、この中期計画を策定した2015年の年度末決算より収支差額は安定している。

この収入の内訳を下図に示す。

一般会員が減少傾向の中での会費収入の増加は、主としてPD会員制度を整備したことによる特別会員の増加によるものであり、事業収入の増加は、主に新規のPD関連事業やブレイキン関連事業などによるものである。特に事業収益や協賛金が安定し微増していることから財政の健全性が確保されている。

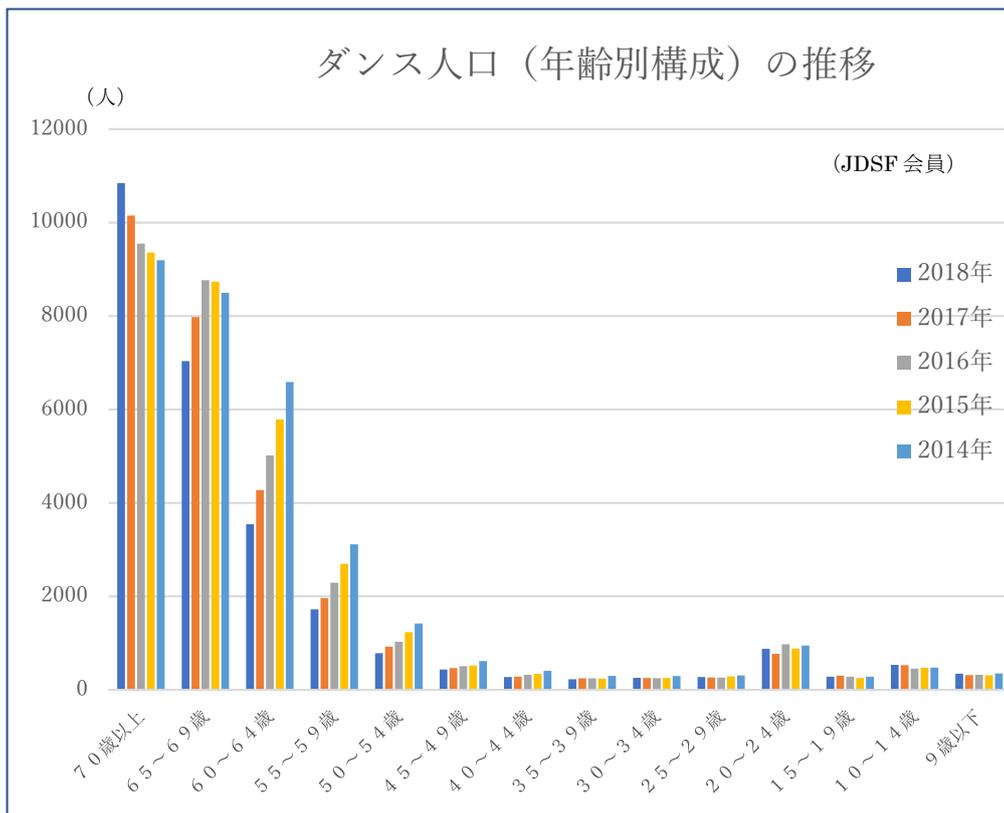


今後については将来性の高いブレイキン部門の地域組織の整備や新たな普及事業の開発などに積極的な支出を行い、将来に向かってダンススポーツ全体のメジャースポーツ化とオリンピック・マーケティングによる相乗効果を目指す。

## 7. ダンス人口の状況（社交ダンス）

長年にわたってダンススポーツの普及の中心としてきた社交ダンス人口が高齢化し減少していることは、前記（2. 問題点とリスク）の通りだが、現段階でもその減少傾向を食い止めるには至っていない。

下図は、JDSF会員の年齢別構成の推移である。



日本の人口構成の変化もあり、かなり難易度の高い課題であるが、高齢化と減少傾向に歯止めがかかっていないことから、さらなる抜本的な改革＝構造変革を急ぐ必要があることが分かる。

## 8. 今後の重点施策

以上のように、中期計画の様々な目標については概ねクリアしつつ推移している。特に中高年層に関しては、公益財団法人日本スポーツ協会正加盟により日本スポーツマスターズ参加など新たな目標もでき、順調に推移している。同協会の公認スポーツ指導者は2018年度末で304名となっているが、同協会とのタイアップによりさらなる啓蒙と資

質向上に努めていく。

一方で、長期目標として重要となる役職者や社交ダンス人口の高齢化・減少傾向を食い止めるには至っていないことが課題である。

ダンススポーツがオリンピック種目や国体種目となって若年層の目標となり、学校の課外活動などにおいて普及が活発化するような環境構築が喫緊の課題となっている。

今後は、2024年オリンピック・パリ大会でのブレイキン正式種目化の実現（2020年に決定見込み）とその準備に注力し、これを追い風として若年層に向けた普及事業の多角化を推進する。ダンスジャンルの複合的かつ有機的振興施策を強化すべく、特に若年層の未経験者向けのクロスジャンルのダンス導入メソッドの開発等を行い、地域での普及を促進する。

このために、現在の健全な財政基盤をベースとして、今後は収益事業の拡大も検討しつつ、上記の事業費、事務職員の増強やITシステムの増強など必要な費用を支出し、若年層向けの普及事業や受け皿組織を充実させていくことで長期目標の実現に向かっていく。

以上

# 公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟 組織図

別紙

2019年6月2日現在

